



テクノファNEWS

企業戦略としての 環境マネジメント

企業の環境マネジメントのメリット

従来から行われてきた大量生産、大量消費、大量廃棄をベースとした経済活動は、20世紀の繁栄のシンボルであったとともに、反省すべき多くの教訓を残した。すなわち、これまでは資源・エネルギーが無尽蔵にあり、有害廃棄物である大気汚染物質や水質汚濁物質は完全に吸収され、廃棄物を処理するための土地も十分にあるといった“無限に大きな地球”を前提として成り立っていた。しかし近年になって、地球は決して無限な物ではなく、南半球を中心とした急激な人口増加の進む中で、これからは循環型社会に転換しなければならないということが分かってきたのである。このような世界共通の地球環境問題に対する認識を背景とした環境マネジメントの規格であるISO 14000シリーズに対して、企業の取るべき姿勢が今、問われようとしているのである。

代表取締役社長 平林良人



内 容 目 次

企業戦略としての環境マネジメント	1 ~ 4
特別セミナー-QS8800	5
NEWS DIGEST	6 ~ 7
ISO 研修コース	7 ~ 8

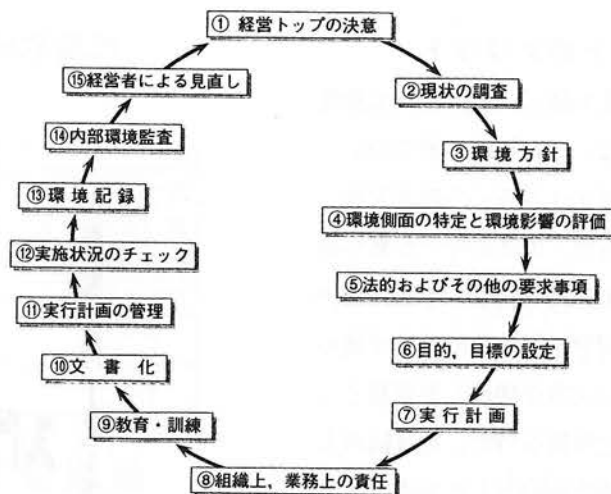
環境マネジメント活動の必要性

現在の国際社会における企業のさまざまな活動は、いわゆる国と国との境がはっきりしないボーダーレスの状況下で行われており、原料の購入から完成品の販売などの企業活動も予想以上に広範囲となっており、さまざまな地球環境問題に対しても直接的・間接的に何らかの影響を与えていることが多い。それだけに、地球規模の環境問題の解決では、企業の果たす役割が非常に大きなものとなっている。

地球環境問題の対処には、技術革新によって環境問題を解決しようとする諸活動もあるが、し

かしやはり当面の大きな柱は、環境影響を最小限に押さえようとする企業における環境マネジメント活動である。環境マネジメント活動を企業組織に定着させることは、これからの企業が果たすべき非常に大きな社会的責任であるということがいえよう。

企業が実施すべき環境マネジメント活動のポイントを整理すると、次のようになる。企業は、現在おかれている状態を良く確認してこのサイクルを回すことが必要である。



企業のあらゆる環境マネジメント活動においては、次の①項を最優先に①項→②項→③項→④項と活動を進めていくことである。これを「4Rの原則」という。

- ①Reduce : 減少させる
- ↓
- ②Reuse : 今までのものを使用する
- ↓
- ③Recycle : 原料をリサイクルする
- ↓
- ④Reject : 廃棄する

環境配慮型製品の需要

日本からの製品の輸出を考えた場合、顧客(主として欧州などの国々)はISO 9000シリーズの審査登録をした企業の製品で有れば、一定の水準の品質システムの工場で作られたものであるという安心感がある。ISO 14000シリーズの審査登録した企業の製品についても、環境マネジメントシステムが整備された工場で作られたものであるという信頼感、安心感を持つことができる。したがって、環境汚染の心配ある製品を購入するのではないか、という顧客の不安は少なくなる。

世界各国の数多くの企業がISO 14000シリーズの規格を導入することによって地球環境に対する継続的改善が進み、持続可能な経済発展の社会に、より一層近づくことが期待される。これからの時代は、環境に配慮した商品が選別され、生き残っていくものと思われる。

環境マネジメントシステム実施

による13のメリット

ISO 14004規格の環境マネジメントシステムの実施によって考えられるメリットとして13項目が挙げられる。

1. 顧客に環境マネジメントを実証するという誓約を保証する。
2. 社会および地域社会との良好な関係を維持する。
3. 投資家の基準を満足させ、資金入手が容易になる。
4. 適正料金で環境保険に加入できる。
5. 企業イメージとマーケットシェアを高める。
6. 販売者の認証基準を満たす。
7. 原価管理を改善する。
8. 賠償責任に対する事故を減らす。
9. 妥当な注意義務を示す。
10. 投入材料やエネルギーの資源を保全する。
11. 許認可などの取得を容易にする。
12. 技術開発を育成し、環境上の解決策を分担する。
13. 産官関係の改善

中小企業における環境マネジメント

システム構築の課題

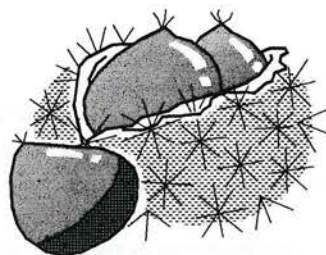
中小企業の環境マネジメントシステムへの参加は特に期待されている。しかし、中小企業が環境

業しているところも多いので、人的な余裕が少ない。また質的にも経験者が少ないので、ISOで要求されている文書の作成などは大変である。したがって、この面では外部コンサルタントの活用が求められるが、費用がかさむ点がネックになる。

円高とそれに伴う産業の空洞化といった経済情勢の厳しい中で、中小企業の経営者として当面の業績確保が先決で、環境どころではないという返事が返ってきそうである。したがって第一段階としては、輸出関連事業に携わり、顧客からの要求のあった中小企業や公共工事や環境関連事業などのように、顧客に環境重視型の得意先を持つ中小企業は、環境マネジメントシステムの実施を早急に行うことが必要である。

第二段階としては、他社との製品開発の競争上の観点から環境保護を打ち出そうとする中小企業群がこれに続くものと思われる。その他の一般の中小企業でも、廃棄物やエネルギーの削減など直接メリットを生むテーマを中心に、経営基盤の強化のための手段として環境マネジメントシステムを導入するところが出てくるであろう。

いずれにしても、常にライバルより一歩先を行かなければ明日がない企業にとってISO 14001規格の導入は、労使が協力して取り組むテーマでもあり、組織のマネジメントを強固なものにするという意味でもチャンスである。



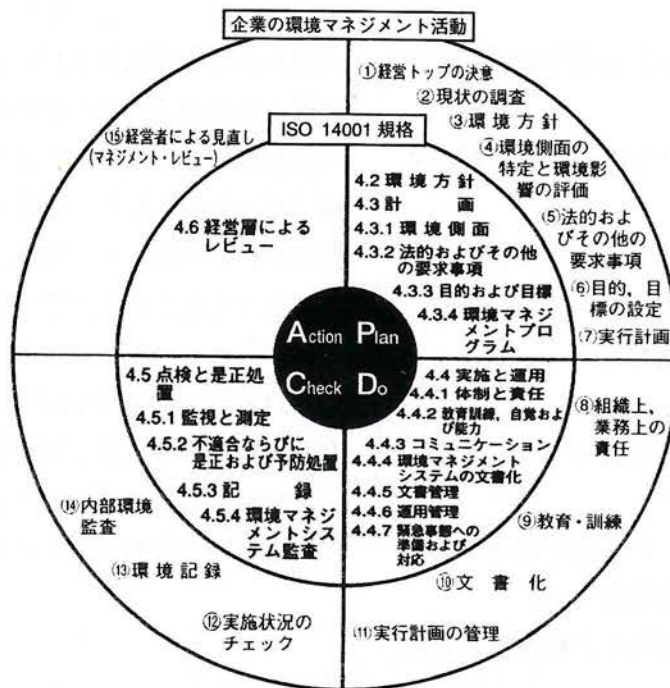
環境マネジメントシステム の構築の仕方

ISO 14001規格では、環境パフォーマンスについては直接触れてはいない。つまり環境マネジメント活動に対しては継続的な改善を示す環境パフォーマンスの達成を期待しているが、環境パフォーマンスそのもの（実績、達成度）は審査の対象とはしないということである。

ISO 14001規格では、環境マネジメントシステムのレベルいかんにかかわらず、まずは環境マネジメントシステムが組織に存在することが最も重要であると考えているので、発展途上国から先進国まですべての国々の組織が参加できる。

組織が環境マネジメントシステムを構築しようとするときは、明らかに利益のあることから始めるべきである。たとえば、産業廃棄物を減少させるとか、材料・エネルギーの使用効率を上げることである。組織が環境マネジメントの経験を積むに従って、しだいに成熟したシステムができ上がってくる。

以下に、環境マネジメントシステムの構築の仕方について、下図の内側の円にISO 14001規格の要求事項を、外側の円に企業が実施すべき環境マネジメント活動を示している。



監査実践研究会総会

今年も、下記の要領で総会を開催します。

是非ご参加をお待ちいたしております。

日時 12月3日(火) 午後1時30分より

場所 東京・五反田 ゆーぽーと重陽の間

講演 JAB 大坪孝至 専務理事

東京大学 石 弘之 教授

研究発表 各分科会

懇親会

会費 1万円(当日会場で)

特別セミナー

英国労働安全衛生規格BS8800と

我が国の安全衛生について

(株)テクノファと安全技術応用研究会の共催、(社)日本能率協会の後援で、英国と我が国における労働安全衛生事情に関するセミナーを開催します。英国でのこのエキスパートである、クリス・ハンター氏を招き、BS8800についての現地情報の解説と討論を行います。

☆BS8800とは何か？

英国のBS8800規格は、労働安全衛生に関するマネジメントを、システムとして構築し、実行することを求めており、近い将来にはISO9000や14000シリーズと同様な、「安全システムの認証制度」につながる事が予想されます。また、労働安全システム規格ISO16000(仮称)の基礎になると予測されます。

☆日本の労働安全衛生事情は？

労働省産業安全研究所より杉本博士を招き、「安全確認型とは何か？」を踏まえ、我が国の労働安全衛生事情をご講演いただきます。

☆日英両国の比較が可能

両産業界における、これからの作業及び設備の安全確保の論理的考察について比較することができます。

☆セミナー実施要領

第一回

日時 平成8年11月25日(月)
AM10:00~PM4:00
会場 大阪 大阪科学技術センター

第二回

日時 平成8年11月27日(水)
AM10:00~PM4:00
会場 東京 新宿第二大平ビル

定員 各100名

参加費 14,000円(資料, 税込み,
昼食代含まず)

申込みは

株式会社 テクノファ

FAX 044-844-7921

申込書を受理後、参加券、請求書、会場案内書をお送りさせていただきます。定員100名で締め切りさせていただきます。

ISO環境管理 NEWS DIGEST

ISO 14001発効

環境対策への企業の取り組みを定めた国際規格であるISO14001が9月1日発効した。環境に絡む14000シリーズの第一号規格で、10月20日にはJISも導入される。新規格は海外企業から取引の資格要件にされるとして、既に約60社が原案段階で認証を取得している。しかし企業に対して認証取得ですべて事足りるとしないのが、この規格の特徴でもある。

9月1日発効したISO14001は、企業環境対策に取り組む際に、①省資源・省エネルギーや産業廃棄物の削減、リサイクルの目標を定める②実施責任者を決めて手順をマニュアル化する③監査専門家がチェックするなどのプロセスを規格化したものだ。外部からは分かりにくかった環境への優しさの取り組みに透明性を持たせたものといえる。

しかし14001の本当の怖さは認証の取りっぱなしを許さない点にある。新規格は認証取得後毎年一回の査察監査あり、また取り組み努力が見られない場合は三年ごとの更新審査時に認証を取り消されることもある。

(日経9/22)

JABの名称変更

JAB(日本品質システム認定協会)は、6月3日新名称を「財団法人 日本適合性認定協会」(略称は変わらずJAB)に変更した。

同時に目的と事業についても以下の通り変更した。「日本工業規格又は国際規格への適合性評価に係わる審査登録機関、試験所等の認定及び登録、審査員研修機関の認定及び登録並びに適合供給者、適合事業者等の登録などを行うことにより、我が国における適合性及び諸外国との相互承認体制の確立及び発展を図り、もって我が国産業経済の健全な発展に寄与する」。

この変更によりISO9000シリーズの認定事業に加え、新たにISO14000シリーズの環境マネジメントシステム(EMS)の審査登録制度を行う事になる。品質システム審査員の評価登録事業はこれまでJABで行ってきたが、新しい評価登録機関に移行する。組織も、品質認定部、環境認定部及び試験所認定部に別れた。

(JAB)

JAB適合性評価認定制度の説明会

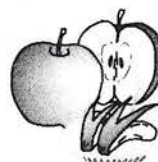
ISO9000シリーズ品質審査登録、ISO14000シリーズ環境審査登録に加え試験所認定/要員の技量認定をJABが担当する。これに際し基本的な考え方、制度の仕組み、国際相互承認、今後の動向について説明会が開催される。

9月27日 札幌

10月30日 仙台

11月8日 広島

試験所認定の申請受付も準備中で、溶接技術者、圧接技術者、非破壊検査技術者など要員の技量認定を行う機関の認定制度も準備中である。(JAB)



ISO品質システム NEWS DIGEST

建設業界のISO審査機関 株式会社で近く発足

ISOが定める規格に関し、建設業界を対象とする審査登録機関が9月下旬に設立されることが決まった。設立されるのは「マネジメントシステム評価センター」(仮称)。株式会社方式とし資本金は1億円程度とする。当面は、建設省が公共事業への導入準備を進めていることなどを背景に、認証取得申請が増加している品質システム規格ISO 9000シリーズに対応するが、軌道に乗った段階で、10月に発効される環境管理規格ISO 14000シリーズへ対象業務を拡大する。

品質システムや環境管理の国際規格を建設事業に導入しようとい

う動きが活発化し、世界的なすう勢になりつつある。日本でも建設業界が公共事業に取り入れる方向で準備を進めるなど、導入機運が高まっている。一方で建設業を認証範囲とする審査登録機関はごくわずかしがなく、しかも建設業者の審査に関し組織的に十分とはいえないのが実体だ。

こうした問題に業界挙げて取り組むため、日本建設団体連合会が、95年10月にISO問題研究会を設置5月から具体的な作業を進めてきた。

問題となる審査員については、人材育成と並行する形で順次配備し14人前後でスタートする。

97年4月から審査業務を正式に開始し8月にも日本適合性認定協会(JAB)の認定を取る計画だ。(日刊工業9/10)

QS-9000審査登録 機関の認定開始

米国自動車産業ビッグスリー規格「QS-9000」審査登録に関してJABが認定機関としてビッグスリーより正式に承認されて体制づくりが進んでいる。

審査登録機関の審査員研修コースがAIAGにより2月と7月に日本で開催され90名の研修が終わった。JABでは7月からQS-9000審査登録機関の認定受付を開始した。(JAB)

ISO 14000シリーズ 研修コース

この「テクノファ NEWS」で予定コースをお知らせします。ご関連の会社やご関連部門にご紹介をいただければ幸いです。申込書を別途用意しておりますのでお気軽にご請求下さい。

コース番号 T-6 (東京)	ISO 14000 環境審査員 研修コース(4泊5日)
----------------------	--

ISO14000を主体とした環境審査員研修コースです。日本の環境関係法規に立脚したケーススタディを含む4泊5日コースです。経験豊かな日本を代表するスペシャリストが担当します。(JAB申請中)

参加料 300,000円(宿泊費別,テキスト,食事代含む)

開催日

コース番号	開催日	場所
NO. 10	96年12月2(月)~6日(金)	東京
NO. 11	97年1月20(月)~24日(金)	東京
NO. 12	97年2月17(月)~21日(金)	東京
NO. 13	97年3月10(月)~14日(金)	東京

コース番号 T-7 (東京)	ISO 14000 内部環境監査員 研修コース(2日間)
----------------------	---

ISO14000内部環境監査員研修コースです。ケーススタディを含む2日コースです。ケーススタディを通して、質疑応答の時間を多くとり、修了者には修了証を発行します。

参加料 98,000円(テキスト,昼食代含む)

開催日

コース番号	開催日	場所
NO. 9	96年11月7日(木)~8日(金)	東京
NO. 10	96年12月17日(火)~18日(水)	東京
NO. 11	97年1月16日(木)~17日(金)	東京
NO. 12	97年2月13日(木)~14日(金)	東京